

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年11月13日提出
【計算期間】	第14期中(自 2025年2月18日至 2025年8月17日)
【ファンド名】	野村D C運用戦略ファンド
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2025年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村DC運用戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	40,320,526,652	90.87
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,049,506,178	9.12
合計(純資産総額)		44,370,032,830	100.00

(参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	866,112,651,180	97.93
現金・預金・その他資産(負債控除後)		18,235,189,464	2.06
合計(純資産総額)		884,347,840,644	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	17,369,730,000	1.96

(参考)国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	15,756,187,550	99.31
現金・預金・その他資産(負債控除後)		107,902,595	0.68
合計(純資産総額)		15,864,090,145	100.00

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,525,376,083,062	74.78
	カナダ	115,980,974,638	3.43
	ドイツ	83,719,795,192	2.47
	イタリア	27,363,158,253	0.81
	フランス	90,585,626,737	2.68
	オランダ	44,538,409,453	1.31
	スペイン	29,476,119,942	0.87
	ベルギー	7,058,849,105	0.20
	オーストリア	1,852,712,633	0.05
	ルクセンブルグ	474,697,976	0.01
	フィンランド	9,251,029,236	0.27
	アイルランド	3,785,801,849	0.11
	ポルトガル	1,789,769,124	0.05

	スイス	704,553,477	0.02
	ジャージー	145,293,382	0.00
	イギリス	124,816,695,925	3.69
	スイス	78,972,897,767	2.33
	スウェーデン	26,217,188,752	0.77
	ノルウェー	5,228,043,534	0.15
	デンマーク	16,420,339,216	0.48
	オーストラリア	55,016,433,721	1.62
	ニュージーランド	1,543,470,952	0.04
	香港	15,938,628,370	0.47
	シンガポール	10,794,943,358	0.31
	イスラエル	5,525,250,587	0.16
	小計	3,282,576,766,241	97.20
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	47,325,187,866	1.40
	フランス	1,273,946,790	0.03
	イギリス	763,792,970	0.02
	オーストラリア	3,303,748,344	0.09
	香港	584,168,984	0.01
	シンガポール	878,780,503	0.02
	小計	54,129,625,457	1.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		40,364,771,942	1.19
合計（純資産総額）		3,377,071,163,640	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	30,484,929,340	0.90
	買建	カナダ	1,361,537,334	0.04
	買建	ドイツ	3,598,775,243	0.10
	買建	イギリス	1,496,631,620	0.04
	買建	スイス	942,410,952	0.02
	買建	オーストラリア	696,506,926	0.02

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	489,896,235,142	45.52
	カナダ	21,210,202,493	1.97
	メキシコ	9,280,364,706	0.86
	ドイツ	57,037,780,740	5.30
	イタリア	84,561,434,240	7.85
	フランス	69,396,539,804	6.44
	オランダ	12,333,353,727	1.14

	スペイン	53,986,068,002	5.01
	ベルギー	15,612,256,488	1.45
	オーストリア	10,839,139,878	1.00
	フィンランド	5,329,460,673	0.49
	アイルランド	4,900,959,127	0.45
	ポルトガル	4,513,363,557	0.41
	イギリス	59,989,087,671	5.57
	スウェーデン	1,995,084,170	0.18
	ノルウェー	1,779,377,376	0.16
	デンマーク	2,415,659,503	0.22
	ポーランド	7,085,767,122	0.65
	オーストラリア	13,668,427,755	1.27
	ニュージーランド	3,156,368,297	0.29
	シンガポール	4,332,259,729	0.40
	マレーシア	5,401,140,876	0.50
	中国	120,930,183,703	11.23
	イスラエル	4,046,175,090	0.37
	小計	1,063,696,689,869	98.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,333,902,456	1.14
合計（純資産総額）		1,076,030,592,325	100.00

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,911,087,956	2.92
	メキシコ	3,711,119,984	1.83
	ブラジル	7,049,845,243	3.48
	チリ	382,596,626	0.18
	コロンビア	119,651,861	0.05
	ギリシャ	1,113,008,858	0.55
	イギリス	127,452,429	0.06
	トルコ	895,451,150	0.44
	チェコ	319,102,894	0.15
	ハンガリー	525,576,600	0.26
	ポーランド	1,953,359,554	0.96
	香港	49,427,407,258	24.46
	マレーシア	2,284,916,408	1.13
	タイ	2,023,955,723	1.00
	フィリピン	758,957,076	0.37
	インドネシア	2,203,445,141	1.09
	韓国	21,467,280,014	10.62
	台湾	37,612,086,168	18.61
	インド	29,540,461,088	14.62

	カタール	1,333,138,029	0.65
	エジプト	26,830,379	0.01
	南アフリカ	6,790,291,442	3.36
	アラブ首長国連邦	2,808,567,382	1.39
	クウェート	1,425,236,587	0.70
	サウジアラビア	6,392,247,625	3.16
	小計	186,203,073,475	92.16
投資信託受益証券	アメリカ	7,335,643,275	3.63
投資証券	メキシコ	149,207,426	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,354,395,865	4.13
合計（純資産総額）		202,042,320,041	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,748,239,250	3.83
	買建	香港	421,017,007	0.20

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	51,796,127,367	97.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,360,509,107	2.55
合計（純資産総額）		53,156,636,474	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,975,276,385	9.94
	ブラジル	1,301,985,410	6.55
	チリ	320,219,420	1.61
	コロンビア	717,549,036	3.61
	ペルー	363,890,741	1.83
	ウルグアイ	31,577,198	0.15
	ドミニカ共和国	41,612,855	0.20
	セルビア	46,969,702	0.23
	トルコ	221,773,118	1.11
	チェコ	932,785,822	4.69
	ハンガリー	429,094,883	2.15
	ポーランド	1,500,679,409	7.55
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	620,868,965	3.12
	マレーシア	1,890,726,122	9.51
	タイ	1,676,517,577	8.43
インドネシア	1,913,451,464	9.63	

	中国	1,926,070,218	9.69
	インド	1,928,502,073	9.70
	南アフリカ	1,457,511,174	7.33
	小計	19,297,061,572	97.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		570,630,507	2.87
合計（純資産総額）		19,867,692,079	100.00

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	73,861,571,600	97.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,814,469,906	2.39
合計（純資産総額）		75,676,041,506	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,807,312,500	2.38

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	75,401,309,831	77.14
	カナダ	1,247,687,381	1.27
	ドイツ	29,566,210	0.03
	イタリア	10,567,648	0.01
	フランス	2,162,164,156	2.21
	オランダ	164,588,194	0.16
	スペイン	517,531,931	0.52
	ベルギー	1,045,358,290	1.06
	アイルランド	37,661,792	0.03
	シンガポール	38,994,045	0.03
	ガーンジー	73,465,828	0.07
	イギリス	3,919,225,860	4.00
	オーストラリア	7,595,949,283	7.77
	ニュージーランド	120,137,047	0.12
	香港	986,636,560	1.00
	シンガポール	3,123,783,217	3.19
	韓国	199,382,448	0.20
イスラエル	163,902,880	0.16	
	小計	96,837,912,601	99.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		901,577,639	0.92
合計（純資産総額）		97,739,490,240	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	840,076,218	0.85
----------	----	------	-------------	------

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,208,312,137	100.00
合計（純資産総額）		5,208,312,137	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

野村DC運用戦略ファンド

2025年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間 (2016年 2月17日)	3,631	3,633	1.0481	1.0486
第5計算期間 (2017年 2月17日)	6,788	6,791	1.0678	1.0683
第6計算期間 (2018年 2月19日)	19,147	19,156	1.0770	1.0775
第7計算期間 (2019年 2月18日)	21,964	21,974	1.0850	1.0855
第8計算期間 (2020年 2月17日)	27,659	27,671	1.1568	1.1573
第9計算期間 (2021年 2月17日)	30,540	30,553	1.1487	1.1492
第10計算期間 (2022年 2月17日)	34,492	34,508	1.1200	1.1205
第11計算期間 (2023年 2月17日)	36,002	36,019	1.0498	1.0503
第12計算期間 (2024年 2月19日)	39,128	39,146	1.0837	1.0842
第13計算期間 (2025年 2月17日)	40,954	40,972	1.1001	1.1006
2024年 9月末日	40,731		1.1017	
10月末日	40,925		1.1044	
11月末日	40,878		1.1020	
12月末日	41,019		1.1039	
2025年 1月末日	41,279		1.1052	
2月末日	40,977		1.0936	
3月末日	40,808		1.0802	
4月末日	40,407		1.0769	
5月末日	41,335		1.0907	
6月末日	42,221		1.1075	
7月末日	42,967		1.1226	
8月末日	43,782		1.1336	
9月末日	44,370		1.1470	

【分配の推移】

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	0.0005円

第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	0.0005円
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	0.0005円
第7計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0005円
第8計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月17日	0.0005円
第9計算期間	2020年 2月18日～2021年 2月17日	0.0005円
第10計算期間	2021年 2月18日～2022年 2月17日	0.0005円
第11計算期間	2022年 2月18日～2023年 2月17日	0.0005円
第12計算期間	2023年 2月18日～2024年 2月19日	0.0005円
第13計算期間	2024年 2月20日～2025年 2月17日	0.0005円

【収益率の推移】

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	収益率
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	4.4%
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	1.9%
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	0.9%
第7計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.8%
第8計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月17日	6.7%
第9計算期間	2020年 2月18日～2021年 2月17日	0.7%
第10計算期間	2021年 2月18日～2022年 2月17日	2.5%
第11計算期間	2022年 2月18日～2023年 2月17日	6.2%
第12計算期間	2023年 2月18日～2024年 2月19日	3.3%
第13計算期間	2024年 2月20日～2025年 2月17日	1.6%
第14期（中間期）	2025年 2月18日～2025年 8月17日	3.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	1,637,926,200	641,423,568	3,464,621,384
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	3,774,359,201	881,664,759	6,357,315,826
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	14,660,535,474	3,240,163,547	17,777,687,753
第7計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	4,903,455,488	2,438,304,551	20,242,838,690
第8計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月17日	6,651,955,100	2,985,065,217	23,909,728,573
第9計算期間	2020年 2月18日～2021年 2月17日	6,769,091,284	4,092,215,533	26,586,604,324
第10計算期間	2021年 2月18日～2022年 2月17日	9,152,599,226	4,942,698,612	30,796,504,938
第11計算期間	2022年 2月18日～2023年 2月17日	7,910,171,964	4,412,514,743	34,294,162,159
第12計算期間	2023年 2月18日～2024年 2月19日	7,431,470,568	5,618,847,204	36,106,785,523
第13計算期間	2024年 2月20日～2025年 2月17日	6,436,521,510	5,313,826,914	37,229,480,119
第14期（中間期）	2025年 2月18日～2025年 8月17日	3,304,362,157	2,318,908,227	38,214,934,049

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(2025年2月18日から2025年8月17日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村DC運用戦略ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (2025年 2月17日現在)	第14期中間計算期間末 (2025年 8月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,242,191,025	4,138,495,623
親投資信託受益証券	32,723,423,937	39,399,322,085
派生商品評価勘定	200,498,410	43,821,450
未収入金	25,000,000	-
未収利息	110,111	55,497
流動資産合計	41,191,223,483	43,581,694,655
資産合計	41,191,223,483	43,581,694,655
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	32,960,446
未払収益分配金	18,614,740	-
未払解約金	39,509,058	68,163,973
未払受託者報酬	11,131,664	11,145,652
未払委託者報酬	166,974,828	167,184,805
その他未払費用	667,836	668,682
流動負債合計	236,898,126	280,123,558
負債合計	236,898,126	280,123,558
純資産の部		
元本等		
元本	37,229,480,119	38,214,934,049
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,724,845,238	5,086,637,048
(分配準備積立金)	2,189,585,278	2,059,207,831
元本等合計	40,954,325,357	43,301,571,097
純資産合計	40,954,325,357	43,301,571,097
負債純資産合計	41,191,223,483	43,581,694,655

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第13期中間計算期間 自 2024年 2月20日 至 2024年 8月19日	第14期中間計算期間 自 2025年 2月18日 至 2025年 8月17日
営業収益		
受取利息	3,937,901	17,068,325
有価証券売買等損益	748,451,374	1,810,898,149
為替差損益	141,914,398	384,636,717
営業収益合計	610,474,877	1,443,329,757
営業費用		
支払利息	17,882	-
受託者報酬	10,858,164	11,145,652
委託者報酬	162,872,337	167,184,805
その他費用	803,994	821,930
営業費用合計	174,552,377	179,152,387
営業利益又は営業損失（ ）	435,922,500	1,264,177,370
経常利益又は経常損失（ ）	435,922,500	1,264,177,370
中間純利益又は中間純損失（ ）	435,922,500	1,264,177,370
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,555,559	15,650,403
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,022,040,365	3,724,845,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	321,163,687	312,859,702
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	321,163,687	312,859,702
剰余金減少額又は欠損金増加額	256,176,951	230,895,665
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	256,176,951	230,895,665
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,485,394,042	5,086,637,048

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年 2月18日から2025年 8月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期 2025年 2月17日現在	第14期中間計算期間末 2025年 8月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 37,229,480,119口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 38,214,934,049口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1001円 (10,000口当たり純資産額) (11,001円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1331円 (10,000口当たり純資産額) (11,331円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第13期 2025年 2月17日現在	第14期中間計算期間末 2025年 8月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

	第13期 自 2024年 2月20日 至 2025年 2月17日	第14期中間計算期間 自 2025年 2月18日 至 2025年 8月17日
期首元本額	36,106,785,523円	37,229,480,119円
期中追加設定元本額	6,436,521,510円	3,304,362,157円
期中一部解約元本額	5,313,826,914円	2,318,908,227円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第13期(2025年 2月17日現在)				第14期中間計算期間末(2025年 8月17日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	9,872,319,790	-	9,671,821,380	200,498,410	14,599,040,544	-	14,588,179,540	10,861,004
米ドル	4,225,760,130	-	4,111,649,940	114,110,190	8,212,090,120	-	8,241,230,790	29,140,670
カナダドル	1,844,491,500	-	1,820,931,200	23,560,300	1,584,326,310	-	1,570,015,860	14,310,450
ユーロ	1,770,757,320	-	1,735,716,000	35,041,320	2,610,290,190	-	2,595,699,060	14,591,130
英ポンド	230,287,560	-	229,140,480	1,147,080	634,662,144	-	638,481,920	3,819,776

豪ドル	1,801,023,280	-	1,774,383,760	26,639,520	1,557,671,780	-	1,542,751,910	14,919,870
合計	9,872,319,790	-	9,671,821,380	200,498,410	14,599,040,544	-	14,588,179,540	10,861,004

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	35,362,078,974
株式	869,438,186,530
派生商品評価勘定	475,956,012
未収入金	2,110,151,520
未収配当金	1,054,029,652
未収利息	474,210
その他未収収益	29,796,127
流動資産合計	908,470,673,025
資産合計	908,470,673,025
負債の部	
流動負債	
前受金	70,842,609
未払解約金	2,547,211,701
未払利息	4,950,182
有価証券貸借取引受入金	26,490,453,895
流動負債合計	29,113,458,387
負債合計	29,113,458,387
純資産の部	
元本等	
元本	244,796,111,793
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	634,561,102,845
元本等合計	879,357,214,638
純資産合計	879,357,214,638
負債純資産合計	908,470,673,025

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,5922円
(10,000口当たり純資産額)	(35,922円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	25,287,495,090円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在	
期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	245,405,519,246円
同期中における追加設定元本額	17,222,754,475円
同期中における一部解約元本額	17,832,161,928円
期末元本額	244,796,111,793円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	59,865,858円
バランスセレクト50	180,059,891円
バランスセレクト70	313,456,088円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,316,425,658円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,053,891,566円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	13,281,928,138円
野村資産設計ファンド2015	19,022,898円
野村資産設計ファンド2020	20,287,249円
野村資産設計ファンド2025	27,531,332円
野村資産設計ファンド2030	52,787,698円
野村資産設計ファンド2035	60,213,532円
野村資産設計ファンド2040	109,735,154円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	17,804,402,805円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,330,412,107円
のむラップ・ファンド（普通型）	16,008,441,959円
のむラップ・ファンド（積極型）	13,074,099,874円
野村資産設計ファンド2045	24,562,439円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,174,507,711円
マイ・ロード	1,663,030,251円
ネクストコア	16,135,422円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	752,036,272円

野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	4,013,514,997円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	697,796,134円
野村資産設計ファンド2050	28,607,349円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,926,100円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,710,938円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	3,672,239円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,724,929円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	486,155,984円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	2,792,314,274円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,113,852円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,387,139円
インデックス・ブレンド(タイプ)	21,246,651円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,668,949円
インデックス・ブレンド(タイプ)	37,302,368円
野村6資産均等バランス	5,883,756,744円
世界6資産分散ファンド	96,434,156円
野村資産設計ファンド2060	27,865,401円
はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX)	1,198,171,578円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	3,375,899,818円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	114,673,490円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	81,063,092円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	156,184,898円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	75,882,165円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	594,149円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	2,856,256円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	145,604円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,057,165,789円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	4,392,891円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	16,567,078円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	6,555,107円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	58,323,516円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	91,850,080円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,864,813,240円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	14,008,838円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	924,426,346円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	5,734,382,637円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	916,301円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信(適格機関投資家転売制限付)	109,779,747円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,447,379円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	19,746,374円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	33,727,753円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	74,331,888円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	6,331,110,667円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	21,033,149,995円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	30,566,792,733円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	41,678,648,434円
マイバランスDC30	2,956,450,947円
マイバランスDC50	5,807,726,772円
マイバランスDC70	7,574,491,691円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	14,159,975,706円
野村DC運用戦略ファンド	1,141,518,667円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	112,824,213円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,424,684,530円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,960,205,721円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,107,846,476円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	18,853,047円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	10,116,983円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	214,289,530円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	60,007,372円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	73,302,081円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	57,663,381円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,344,412,233円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,132,234,214円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	921,361,296円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	1,337,813,798円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	61,790,727円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	546,452,971円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	188,941,686円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	218,304,252円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	236,893,328円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	38,310,222円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	47,661,405
国債証券	16,077,818,550
未収利息	56,155,088
前払費用	7,353,987
流動資産合計	16,188,989,030
資産合計	16,188,989,030
負債の部	
流動負債	
未払解約金	20,842,480
流動負債合計	20,842,480
負債合計	20,842,480
純資産の部	
元本等	
元本	13,400,720,821
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,767,425,729
元本等合計	16,168,146,550
純資産合計	16,168,146,550
負債純資産合計	16,188,989,030

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2065円
(10,000口当たり純資産額)	(12,065円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在

期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,203,973,786円
同期中における追加設定元本額	5,027,775,568円

2025年 8月17日現在

同期中における一部解約元本額	4,831,028,533円
期末元本額	13,400,720,821円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	482,516,053円
バランスセレクト50	700,280,068円
バランスセレクト70	408,317,160円
ネクストコア	79,414,553円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	34,186,002円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	74,097,590円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	42,688,959円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	4,569,954,256円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	209,606,843円
野村DC運用戦略ファンド	5,631,527,463円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	1,168,131,874円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	6,425,184,054
コール・ローン	723,518,196
株式	3,139,406,468,377
投資証券	51,810,031,728
派生商品評価勘定	797,456,428
未収入金	11,233,606
未収配当金	2,394,977,424
未収利息	9,702
差入委託証拠金	26,107,859,216
流動資産合計	3,227,676,738,731
資産合計	
3,227,676,738,731	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,509,920
未払解約金	837,146,943
その他未払費用	13,011,000
流動負債合計	854,667,863
負債合計	
854,667,863	
純資産の部	
元本等	
元本	392,488,234,898
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,834,333,835,970
元本等合計	3,226,822,070,868
純資産合計	
3,226,822,070,868	
負債純資産合計	
3,227,676,738,731	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
--------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	8,2214円
(10,000口当たり純資産額)	(82,214円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
新株予約権証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在	
期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	371,343,541,018円
同期中における追加設定元本額	37,672,035,903円
同期中における一部解約元本額	16,527,342,023円
期末元本額	392,488,234,898円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	12,955,859円
バランスセレクト50	51,999,572円
バランスセレクト70	75,374,724円

野村外国株式インデックスファンド	405,795,979円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,644,754,811円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,566,151,642円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,531,504,681円
野村資産設計ファンド2015	4,674,121円
野村資産設計ファンド2020	4,984,927円
野村資産設計ファンド2025	6,764,928円
野村資産設計ファンド2030	13,044,104円
野村資産設計ファンド2035	14,795,420円
野村資産設計ファンド2040	27,014,470円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	31,357,559,156円
のむらっ・ファンド(保守型)	1,386,743,678円
のむらっ・ファンド(普通型)	22,943,334,137円
のむらっ・ファンド(積極型)	28,440,157,246円
野村資産設計ファンド2045	6,055,607円
野村インデックスファンド・外国株式	10,253,412,627円
マイ・ロード	1,471,171,651円
ネクストコア	7,551,907円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	151,271,811円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	4,619,679,353円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	156,537,693円
野村資産設計ファンド2050	7,069,038円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	1,217,249円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	913,641円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	902,397円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	924,994円
のむらっ・ファンド(やや保守型)	606,004,740円
のむらっ・ファンド(やや積極型)	4,468,887,931円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,981,223円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,220,755円
インデックス・ブレンド(タイプ)	24,870,800円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,738,611円
インデックス・ブレンド(タイプ)	45,509,465円
野村6資産均等バランス	2,450,407,119円
野村つみたて外国株投信	21,694,510,106円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	5,029,664,404円
世界6資産分散ファンド	40,161,965円
野村資産設計ファンド2060	6,863,586円
野村スリーゼロ先進国株式投信	5,262,710,326円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	8,470,241,713円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	7,718,281,762円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	8,351,785,309円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	47,754,729円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	33,766,425円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	193,411,325円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	156,614,267円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	247,491円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	1,454,151円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	133,430円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,219,892円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	322,768,266円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,047,878円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	16,196,312円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	38,259,735円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,363,552,768円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	5,835,341円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	709,952,818円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSA Iインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,406,891,145円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	381,573円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信(適格機関投資家転売制限付)	663,096,670円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	926,616円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	5,483,504円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,860,876円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I(確定拠出年金向け)	124,563,351,423円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,377,552,021円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,992,829,218円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,194,051,059円
マイバランスDC30	633,136,145円
マイバランスDC50	1,645,432,173円

マイバランスDC70	1,783,347,040円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	54,611,311,119円
野村DC運用戦略ファンド	534,777,039円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	38,734,355円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	606,412,179円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	408,183,243円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	585,236,242円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	23,555,174円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	12,640,250円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	89,244,988円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	14,827,535円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	18,045,509円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	14,248,862円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	336,378,258円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	297,246,688円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	221,376,451円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	309,532,838円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	15,219,722円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	126,433,957円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	98,360,568円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	60,611,167円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	98,658,907円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	8,863,906円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	440,624,412円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	404,109,385
コール・ローン	821,832,525
国債証券	1,034,031,518,362
派生商品評価勘定	2,084,343
未収入金	109,826,085
未収利息	9,559,395,574
前払費用	1,737,993,272
その他未収収益	12,934,865
流動資産合計	1,046,679,694,411
資産合計	
1,046,679,694,411	
負債の部	
流動負債	
未払金	623,586,739
未払解約金	486,834,256
その他未払費用	10,415,424
流動負債合計	1,120,836,419
負債合計	
1,120,836,419	
純資産の部	
元本等	
元本	338,568,708,254
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	706,990,149,738
元本等合計	1,045,558,857,992
純資産合計	1,045,558,857,992
負債純資産合計	1,046,679,694,411

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 国債証券

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,0882円
(10,000口当たり純資産額)	(30,882円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	136,384,704,475円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	144,403,388,016円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在	
期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	329,629,448,927円
同期中における追加設定元本額	32,528,893,879円
同期中における一部解約元本額	23,589,634,552円
期末元本額	338,568,708,254円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	51,497,827円
バランスセレクト50	68,911,184円
バランスセレクト70	79,881,834円
野村外国債券インデックスファンド	207,345,714円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,900,701,916円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,628,425,294円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,180,884,028円
野村資産設計ファンド2015	15,508,384円
野村資産設計ファンド2020	16,539,839円
野村資産設計ファンド2025	22,445,780円
野村資産設計ファンド2030	43,036,822円
野村資産設計ファンド2035	36,818,051円
野村資産設計ファンド2040	59,643,129円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	78,296,549,640円

のむらっぴ・ファンド(保守型)	3,695,541,008円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	47,464,208,293円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	20,525,636,349円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	270,294,290円
野村資産設計ファンド2045	12,014,486円
野村インデックスファンド・外国債券	1,141,747,484円
マイ・ロード	4,856,153,185円
ネクストコア	57,091,946円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	400,175,895円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	9,630,392,622円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	808,278,430円
野村資産設計ファンド2050	11,661,519円
野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型	2,677,548円
野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型	2,056,951円
野村ターゲットデットファンド2016 2032-2034年目標型	2,023,068円
野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型	1,687,026円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	1,396,047,787円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	6,061,643,401円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,847,589円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,704,327円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,020,556円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,586,924円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,296,802円
野村6資産均等バランス	6,482,336,386円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	9,855,651,631円
世界6資産分散ファンド	106,244,490円
野村資産設計ファンド2060	6,490,920円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	17,127,842,334円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	10,630,057,404円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	5,213,111円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	606,710,602円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	142,934,340円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	602,259,878円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	209,004,953円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	654,771円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,196,908円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	64,184円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,941,062,190円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	4,841,101円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,417,950円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	149,973,565円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	101,221,604円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,803,576,727円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	30,876,444円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,115,337,254円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,095,390,375円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	3,028,731円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信(適格機関投資家転売制限付)	1,098,171,825円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,677,240円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,248,676円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,282,109円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	646,903,439円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,344,554,585円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,744,391,325円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,421,138,809円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	29,843,529,256円
マイバランスDC30	2,450,158,946円
マイバランスDC50	2,121,882,969円
マイバランスDC70	1,833,849,960円
野村DC外国債券インデックスファンド	12,593,078,463円
野村DC運用戦略ファンド	4,047,861,021円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	560,444,907円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	676,557,662円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,619,719,559円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	700,372,336円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	41,542,098円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	111,462,321円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	67,453,947円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	48,920,180円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	39,841,270円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	23,505,835円

マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	700,405,596円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	343,130,276円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	241,573,151円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	327,536,681円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	14,393,306円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	133,788,063円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	86,734,958円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	400,859,641円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	260,993,545円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	9,379,518円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,030,880,945
コール・ローン	171,897,160
株式	169,867,730,314
投資信託受益証券	6,351,638,275
投資証券	137,734,242
派生商品評価勘定	232,276,564
未収入金	1,482,430
未収配当金	445,113,030
未収利息	2,305
差入委託証拠金	6,310,066,962
流動資産合計	184,548,822,227
資産合計	184,548,822,227
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	254,714
未払解約金	111,332,169
その他未払費用	8,488,400
流動負債合計	120,075,283
負債合計	120,075,283
純資産の部	
元本等	
元本	77,882,852,897
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	106,545,894,047
元本等合計	184,428,746,944
純資産合計	184,428,746,944
負債純資産合計	184,548,822,227

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,368円
(10,000口当たり純資産額)	(23,680円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在

期首		2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		71,004,553,368円
同期中における追加設定元本額		11,840,452,495円
同期中における一部解約元本額		4,962,152,966円
期末元本額		77,882,852,897円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		11,257,571円
野村資産設計ファンド2020		12,003,767円
野村資産設計ファンド2025		16,290,026円
野村資産設計ファンド2030		30,980,511円
野村資産設計ファンド2035		35,629,543円
野村資産設計ファンド2040		64,755,949円
野村資産設計ファンド2045		14,469,129円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,698,955,871円
ネクストコア		9,622,558円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		524,185,375円
野村資産設計ファンド2050		16,789,079円
野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	2,892,255円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	2,190,329円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	2,173,911円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	2,210,983円
インデックス・ブレンド(タイプ)		820,816円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,044,079円
インデックス・ブレンド(タイプ)		10,525,250円
インデックス・ブレンド(タイプ)		6,343,773円
インデックス・ブレンド(タイプ)		25,846,329円
野村つみたて外国株投信		9,300,919,263円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)		591,414,965円

野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,156,329,116円
世界6資産分散ファンド	139,168,717円
野村資産設計ファンド2060	16,430,233円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	3,631,381,121円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス	1,851,868,099円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)運動型上場投信	1,321,414,121円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	4,340,325,639円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,367,113円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,129,573,022円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	330,819円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信(適格機関投資家転売制限付)	387,980,221円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	47,400,806,395円
野村DC運用戦略ファンド	677,424,396円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	40,297,646円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	35,228,424円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	43,254,588円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	33,843,132円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	36,435,591円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	68,167,621円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	188,905,551円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	355,207,608
コール・ローン	134,024,237
国債証券	51,040,727,138
派生商品評価勘定	538,459
未収入金	30,004,512
未収利息	533,478,028
前払費用	58,433,932
流動資産合計	52,152,413,914
資産合計	
52,152,413,914	
負債の部	
流動負債	
未払金	115,124,596
未払解約金	42,601,318
その他未払費用	183,700
流動負債合計	157,909,614
負債合計	
157,909,614	
純資産の部	
元本等	
元本	19,458,896,602
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	32,535,607,698
元本等合計	51,994,504,300
純資産合計	
51,994,504,300	
負債純資産合計	
52,152,413,914	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引
-------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6720円
(10,000口当たり純資産額)	(26,720円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引</p> <p>1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 <p>2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在	
期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	18,446,490,604円
同期中における追加設定元本額	5,030,717,225円
同期中における一部解約元本額	4,018,311,227円
期末元本額	19,458,896,602円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	437,344,641円
ネクストコア	11,481,523円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	654,292,190円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,620,668円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,324,077円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,250,020円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,955,543円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,868,114円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,401,083,612円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,800,755,317円
NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,332,704,584円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	458,519,352円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,099,954円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,128,580円
新興国債券・インデックスF（適格機関投資家専用）	1,878,612,515円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	332,058,273円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	8,002,910,561円
野村DC運用戦略ファンド	808,402,736円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	86,860,917円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	203,623,425円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	141,152,967
コール・ローン	15,580,812
国債証券	16,126,550,145
未収利息	236,373,769
前払費用	28,033,227
流動資産合計	16,547,690,920
資産合計	
16,547,690,920	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	36,714
未払解約金	9,839,833
その他未払費用	1,298,600
流動負債合計	11,175,147
負債合計	
11,175,147	
純資産の部	
元本等	
元本	8,408,068,835
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,128,446,938
元本等合計	16,536,515,773
純資産合計	
16,536,515,773	
負債純資産合計	
16,547,690,920	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9667円
(10,000口当たり純資産額)	(19,667円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在		2025年 2月18日
期首		8,611,186,024円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		1,869,882,456円
同期中における追加設定元本額		2,072,999,645円
同期中における一部解約元本額		8,408,068,835円
期末元本額		
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		8,616,184円
野村資産設計ファンド2020		9,195,823円
野村資産設計ファンド2025		12,479,422円
野村資産設計ファンド2030		23,918,430円
野村資産設計ファンド2035		20,457,654円
野村資産設計ファンド2040		33,141,196円
野村資産設計ファンド2045		6,675,057円
野村インデックスファンド・新興国債券		601,352,428円
ネクストコア		14,538,989円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		633,240,264円
野村資産設計ファンド2050		6,483,580円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		1,488,559円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		1,138,405円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,124,484円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		937,272円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,244,189円
インデックス・ブレンド(タイプ)		7,637,476円
世界6資産分散ファンド		168,122,049円
野村資産設計ファンド2060		3,608,820円
ノムラFOfs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)		5,086,406,631円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		399,286円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド		588,618,219円
野村DC運用戦略ファンド		1,029,288,474円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		77,568,120円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		27,179,155円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		22,150,959円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		13,060,795円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		7,996,915円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J - REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,512,533,893
投資証券	72,231,003,550
派生商品評価勘定	127,925,320
未収入金	16,345,007
未収配当金	606,042,083

(2025年 8月17日現在)

未収利息	20,283
流動資産合計	74,493,870,136
資産合計	74,493,870,136
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	610
前受金	54,192,699
未払金	22,022,540
未払解約金	380,015,589
流動負債合計	456,231,438
負債合計	456,231,438
純資産の部	
元本等	
元本	24,905,058,104
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,132,580,594
元本等合計	74,037,638,698
純資産合計	74,037,638,698
負債純資産合計	74,493,870,136

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9728円
(10,000口当たり純資産額)	(29,728円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在

期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	23,948,739,819円
同期中における追加設定元本額	5,430,738,757円

同期中における一部解約元本額	4,474,420,472円
期末元本額	24,905,058,104円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,538,026,996円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,399,634,747円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,216,820,149円
野村資産設計ファンド2015	11,112,516円
野村資産設計ファンド2020	11,851,157円
野村資産設計ファンド2025	16,082,910円
野村資産設計ファンド2030	20,557,901円
野村資産設計ファンド2035	17,587,381円
野村資産設計ファンド2040	42,735,771円
野村資産設計ファンド2045	8,609,186円
野村インデックスファンド・J-REIT	2,312,649,025円
ネクストコア	19,125,806円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	878,630,617円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	1,343,274,407円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	790,968,198円
野村資産設計ファンド2050	5,570,495円
インデックス・ブレンド(タイプ)	443,157円
インデックス・ブレンド(タイプ)	284,427円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,253,897円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,242,019円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,413,372円
野村6資産均等バランス	6,874,202,890円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	79,750,945円
野村資産設計ファンド2060	4,650,880円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	295,732,735円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	2,641,198,648円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,656,514,592円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	267,635円
野村マルチアセット・ストラテジー・オープン(適格機関投資家専用)	16,136,968円
野村DC運用戦略ファンド	1,353,912,929円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	139,558,055円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	22,026,688円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	11,820,034円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	35,766,002円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	23,369,444円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	28,547,139円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	11,228,355円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,313,183円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	55,186,848円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	192,988,870
コール・ローン	34,554,312
投資証券	92,214,892,594
派生商品評価勘定	78,260
未収入金	6,541,535
未収配当金	200,751,570
未収利息	463
差入委託証拠金	415,238,397
流動資産合計	93,065,046,001
資産合計	
93,065,046,001	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,529,977
未払金	38,836,943

(2025年 8月17日現在)

未払解約金	10,520,525
その他未払費用	605,300
流動負債合計	59,492,745
負債合計	59,492,745
純資産の部	
元本等	
元本	23,412,691,921
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,592,861,335
元本等合計	93,005,553,256
純資産合計	93,005,553,256
負債純資産合計	93,065,046,001

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.9724円
(10,000口当たり純資産額)	(39,724円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在

期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	22,184,652,207円
同期中における追加設定元本額	2,964,663,643円
同期中における一部解約元本額	1,736,623,929円

期末元本額	23,412,691,921円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,107,878,331円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	1,728,515,267円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,596,823,563円
野村資産設計ファンド2015	8,004,291円
野村資産設計ファンド2020	8,536,680円
野村資産設計ファンド2025	11,584,928円
野村資産設計ファンド2030	14,808,332円
野村資産設計ファンド2035	12,668,543円
野村資産設計ファンド2040	30,783,471円
野村資産設計ファンド2045	6,201,007円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,411,239,701円
ネクストコア	5,723,609円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	611,364,422円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	492,309,197円
野村資産設計ファンド2050	4,012,569円
インデックス・ブレンド(タイプ)	478,333円
インデックス・ブレンド(タイプ)	503,599円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,345,891円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,756,463円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,473,072円
野村6資産均等バランス	4,951,655,288円
野村資産設計ファンド2060	3,350,140円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信	6,834,930,236円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	2,688,221,711円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	1,212,151,244円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	83,516,629円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	192,758円
野村マルチアセット・ストラテジー・オープン(適格機関投資家専用)	9,199,033円
野村DC運用戦略ファンド	404,085,238円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	25,820,774円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	15,866,358円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	8,514,254円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	25,762,692円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	16,832,705円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	20,563,211円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	8,088,008円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	7,428,783円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	26,501,590円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,140,780,120
現先取引勘定	2,740,000,000
未収利息	28,708
差入委託証拠金	86,362,000
流動資産合計	4,967,170,828
資産合計	4,967,170,828
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,930,000
流動負債合計	4,930,000
負債合計	4,930,000
純資産の部	
元本等	
元本	4,848,240,857
剰余金	

(2025年 8月17日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	113,999,971
元本等合計	4,962,240,828
純資産合計	4,962,240,828
負債純資産合計	4,967,170,828

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
2.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
3.その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 8月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0235円
(10,000口当たり純資産額)	(10,235円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月17日現在

期首	2025年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,223,864,016円
同期中における追加設定元本額	6,150,116,179円
同期中における一部解約元本額	5,525,739,338円
期末元本額	4,848,240,857円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	2,556,019,074円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	87,543,719円
ネクストコア	4,259,076円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円

2025年 8月17日現在	
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円

2025年 8月17日現在

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
のむらっぴー・ファンド（普通型）年3%目標分配金受取型	98,001円
のむらっぴー・ファンド（普通型）年6%目標分配金受取型	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円

2025年 8月17日現在

野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,806円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,806円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Aコース	9,803円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Bコース	9,803円
野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド	97,848円
のむラップ・ファンド(保守型)年3%目標分配金受取型	97,781円
のむラップ・ファンド(積極型)年3%目標分配金受取型	97,781円
のむラップ・ファンド(積極型)年6%目標分配金受取型	97,781円
野村グローバル高配当株プレミアム(米ドルコース)毎月分配型	9,771円
野村グローバル高配当株プレミアム(米ドルコース)年2回決算型	9,771円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCオープン(為替ヘッジあり)2025-06(限定追加型)(適格機関投資家専用)	228,806,102円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	1,089,850,210円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2402(適格機関投資家転売制限付)	560,410,343円
野村DC運用戦略ファンド	184,177,059円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年8月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	910	60,080,192
単位型株式投資信託	129	721,300
追加型公社債投資信託	14	7,219,032
単位型公社債投資信託	376	618,921
合計	1,429	68,639,445

(3)【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666

その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	

営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			

剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余 金 繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 2,204百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,528百万円</p> <p>器具備品 792</p> <hr/> <p>合計 2,320</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 6,591百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 -</p> <p>ソフトウェア 14</p> <hr/> <p>合計 14</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されておりまして、有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>
--	--

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自	2023年4月1日	自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日	至	2025年3月31日
期首残高		1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-		-
資産除去債務の履行による減少		-		-
見積もりの変更による増加		-		308
期末残高		1,123		1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

【会計上の見積りの変更に関する注記】（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入（*1）	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済（*1）	185,200		
							借入金利息（*1）	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付（*1）	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済（*1）	5,368		
							貸付金利息（*1）	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	----------------------------	--------	--------------------	-------	--------	---	--------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。
 (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドの2025年2月18日から2025年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドの2025年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月18日から2025年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。